

# 第 61 期貸借対照表

岩手県北上市和賀町藤根 18 地割 25 番地 2

東北日発株式会社

代表取締役社長 片山仁彦

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>3,633,010,036</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>3,514,130,639</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,191,760,919</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,960,939,051</b>
現 金 及 び 預 金	228,899,950	支 払 手 形	144,722,032
受 取 手 形	23,590,935	電 子 記 録 債 務	225,962,417
売 掛 金	1,548,932,867	買 掛 金	856,794,185
商 品 及 び 製 品	97,605,122	短 期 借 入 金	1,270,422,437
部 分 品	13,516,221	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	144,361,000
仕 掛 品	53,777,390	設 備 未 払 金	44,566,019
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	51,951,173	未 払 費 用	106,272,635
前 渡 金	42,292,950	未 払 法 人 税 等	543,000
前 払 費 用	1,354,550	未 払 消 費 税 等	23,647,900
未 収 入 金	80,478,411	預 り 金	19,518,440
営 業 外 未 収 入 金	6,169,313	賞 与 引 当 金	57,957,248
そ の 他 流 動 資 産	43,192,037	設 備 関 係 支 払 手 形	66,171,738
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,441,249,117</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>553,191,588</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,431,380,105</b>	長 期 借 入 金	220,640,000
建 物	449,769,621	繰 延 税 金 負 債	7,698,654
構 築 物	21,306,189	退 職 給 付 引 当 金	268,668,434
機 械 及 び 装 置	486,999,301	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53,184,500
車 両 運 搬 具	36,104,784	長 期 未 払 金	3,000,000
工 具 器 具 備 品	134,487,532	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>118,879,397</b>
土 地	206,764,909	<b>株 主 資 本</b>	<b>118,879,397</b>
建 設 仮 勘 定	95,947,769	資 本 金	100,000,000
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>9,869,012</b>	資 本 剰 余 金	75,000,000
従 業 員 長 期 貸 付 金	2,281,400	資 本 準 備 金	75,000,000
長 期 前 払 費 用	4,956,112	利 益 剰 余 金	56,120,603
そ の 他 の 投 資	2,631,500	利 益 準 備 金	6,250,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	62,370,603
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	13,100,682
		繰 越 利 益 剰 余 金	75,471,285
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,633,010,036</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>3,633,010,036</b>

# 個 別 注 記 表

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1 . 資産の評価基準及び評価方法

( 1 ) たな卸資産

総平均法による原価法

( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定 )

2 . 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産 ( リース資産を除く )

定率法を採用しております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 ( 建物附属設備を除く ) については定額法を採用しております。

( 2 ) 少額減価償却資産 ( リース資産を除く )

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。

( 3 ) 無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法を採用しております。

( 4 ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 . 引当金の計上基準

( 1 ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

( 2 ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額から確定拠出積立額を差し引いた額を計上しております。

( 3 ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上し

ております。

#### 4. その他計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期事業年度の費用として処理しております。

#### 5. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,590,347円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保資産

##### 担保に供している資産

土地	110,000,000円
計	110,000,000円

##### 同上に対する債務

長期借入金	78,500,000円
(うち1年内返済分)	41,000,000円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,011,144,791円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	1,544,151,314円
関係会社に対する短期金銭債務	2,063,688,568円
関係会社に対する長期金銭債務	180,000,000円

(損益計算書に関する注記)

##### 関係会社との取引高

売上高	4,563,535,345円
仕入高	2,096,067,520円
販売費及び一般管理費	1,637,269円
営業取引以外の取引高	8,253,767円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	125,000株
------	----------

2. 当事業年度の末日における自己株式の数 該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額 該当なし

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの  
該当なし

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社のCMS（キャッシュマネジメントシステム）、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。  
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	228,899,950	228,899,950	-
(2)受取手形	23,590,935	23,590,935	-
(3)売掛金	1,548,932,867	1,548,932,867	-
(4)長期貸付金	2,281,400	2,314,043	32,643
(5)支払手形	(144,722,032)	(144,722,032)	-
(6)電子記録債務	(225,962,417)	(225,962,417)	-
(7)買掛金	(856,794,185)	(856,794,185)	-
(8)短期借入金	(1,270,422,437)	(1,270,422,437)	-
(9)一年内返済長期借入金	(144,361,000)	(146,075,512)	1,714,512
(10)設備未払金	(44,566,019)	(44,566,019)	-
(11)設備支払手形	(66,171,738)	(66,171,738)	-
(12)長期借入金	(220,640,000)	(219,511,601)	1,128,399

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形、(6) 電子記録債務、(7) 買掛金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 一年内返済長期借入金

一年内返済長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 設備未払金、(11)設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

( 税効果会計に関する注記 )

繰延税金資産及び負債の発生主な原因

( 1 ) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金損金不算入額	25,949,726 円
棚卸資産評価損	4,185,062 円
原価差額調整売上原価繰入超過額	<u>2,891,405 円</u>
繰延税金資産(流動)小計	33,026,193 円
評価性引当金	<u>33,026,193 円</u>
繰延税金資産(流動)合計	0 円
繰延税金資産(流動)の純額	0 円

( 2 ) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	99,533,132 円
繰越欠損金	64,149,575 円
役員退職慰労引当金否認	20,606,086 円
固定資産除却損(借地権)否認	9,823,610 円
減価償却超過額	6,858,782 円
ソフトウェア否認	1,900,380 円
PCB 処理費未払費用	<u>1,098,000 円</u>
繰延税金資産(固定)小計	203,969,565 円
評価性引当金	<u>203,969,565 円</u>
繰延税金資産(固定)合計	0 円

繰延税金負債

圧縮記帳準備金	7,698,654 円
繰延税金負債（固定）合計	7,698,654 円

繰延税金負債の純額 7,698,654 円 注) 繰延税金資産と繰延税金負債との相殺額

( 関連当事者との取引に関する注記 )

1 . 親会社等

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の主要割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
日本発条株式会社	神奈川県横浜市	17,009	自動車用懸架ばね、自動車用シート、精密部品、産業機器等の製造販売	84.8%	役員 1 名	当社の取引先	売上 資産売却	4,563 1	売掛金 立替金	1,497 42
							仕入 販売費及び 一般管理費 その他	2,096 1 8	買掛金 未払費用 借入金	708 24 1,510

( 注 ) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

3 . 余剰資金の預入及び借入は、親会社の CMS ( キャッシュマネジメントシステム ) により実施しております。

( 1 株当たり情報に関する注記 )

1 . 1 株当たり純資産額	951 円 03 銭
2 . 1 株当たり当期純損失	442 円 29 銭

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。

( その他の注記 )

該当事項はありません。